

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型		Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
								財政健全化等	×	歳入総額	65,661,854	63,136,724	実質収支比率	3.9	2.0				
市町村名	唐津市	地方交付税種地	1-3			財源超過	×	歳入歳出差引	1,564,034	1,218,672	経常収支比率	87.8	87.0						
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	141,023	463,247	(※1)	(94.0)	(95.7)						
						近畿	×	実質収支	1,423,011	755,425	標準財政規模	36,643,839	37,121,052						
								単年度収支	667,586	-81,425	財政力指数	0.42	0.43						
人口	22年国調(人)	126,926	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	667,586	-81,425	公債費負担比率	21.5	22.1						
	17年国調(人)	131,116				過疎	○	積立金	9,071	650,383	健全化判断比率								
	増減率 (％)	-3.2				区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	74	2,886	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	129,544	第1次	7,642	9,037	低開発	○	積立金取崩し額	462,803	-	連結実質赤字比率	-	-						
	23.03.31(人)	130,276		13.0	14.2	指数表選定	○	実質単年度収支	213,928	571,844	実質公債費比率	18.0	18.0						
	増減率 (％)	-0.6	第2次	13,289	14,730			基準財政収入額	10,871,851	10,785,705	将来負担比率	141.4	131.3						
面積 (km ²)	487.48			22.6	23.2			基準財政需要額	25,954,043	26,151,390	資金不足比率 (※4)								
人口密度 (人/km ²)	260	第3次	37,743	39,468			標準税収入額等	13,978,199	13,819,088										
世帯数 (世帯)	43,651		64.3	62.1			経常経費充当一般財源等	32,368,516	32,648,761										
職員の状況										歳入一般財源等				41,525,724	41,837,020				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	80,823,524	80,857,852								
	市区町村長	1	9,630		一般職員	1,145	3,516,295	3,071	うち公的資金	48,792,020	46,334,555								
	副市区町村長	2	7,700		うち消防職員	171	442,377	2,587	債務負担行為額(支出予定額)	7,746,001	9,037,850								
	教育長	1	6,900		うち技能労務職員	124	387,996	3,129	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	5,030		教育公務員	12	43,259	3,605	土地開発基金現在高	1,610,864	1,608,550								
	議会副議長	1	4,590		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,426,931	2,500,663							
	議会議員	32	4,380		合計	1,157	3,559,554	3,077		減債基金	983,940	1,038,167							
						ラスバイレス指数(※6)	104.3	(96.4)	その他特定目的基金	10,171,628	9,850,678								
	一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名
(1) 一般会計			(4) 国民健康保険特別会計			(9) 水道事業会計			(12) 簡易水道特別会計			(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(20) 唐津市土地開発公社			○	
(2) 養護老人ホーム特別会計			(5) 介護保険特別会計			(10) 工業用水道事業会計			(13) 下水道特別会計			(19) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(21) 松浦河畔開発公社			○	
(3) 有線テレビ事業特別会計			(6) 後期高齢者医療特別会計			(11) 市民病院きたはた事業会計			(14) 集落排水特別会計						(22) 唐津市文化振興財団				
			(7) 介護サービス事業特別会計						(15) 浄化槽整備特別会計						(23) 肥前風力エネルギー開発				
			(8) 競艇特別会計						(16) 観光施設特別会計						(24) 桃山天下市				
									(17) 北波多中央部開発事業特別会計						(25) 鳴神の庄				
															(26) 鳴神温泉				
															(27) キコリななやま				
															(28) 唐津市体育協会				
															(29) いきいき唐津				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,084,859	18.4	12,084,859	35.1	普通税	12,065,816	99.8	74,361	
地方譲与税	550,581	0.8	550,581	1.6	法定普通税	12,065,816	99.8	74,361	
利子割交付金	27,659	0.0	27,659	0.1	市町村民税	4,717,871	39.0	74,361	
配当割交付金	17,474	0.0	17,474	0.1	個人均等割	165,791	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,554	0.0	3,554	0.0	所得割	3,829,978	31.7	-	
地方消費税交付金	1,100,605	1.7	1,100,605	3.2	法人均等割	235,524	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	32,334	0.0	32,334	0.1	法人税割	486,578	4.0	74,361	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,085,854	50.4	-	
自動車取得税交付金	82,617	0.1	82,617	0.2	うち純固定資産税	5,940,407	49.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	304,276	2.5	-	
地方特例交付金	151,992	0.2	151,992	0.4	市町村たばこ税	957,815	7.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	67,022	0.1	67,022	0.2	釐産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	84,970	0.1	84,970	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	22,292,222	34.0	20,240,581	58.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	20,240,581	30.8	20,240,581	58.8	目的税	19,043	0.2	-	
特別交付税	2,051,547	3.1	-	-	法定目的税	19,043	0.2	-	
震災復興特別交付税	94	0.0	-	-	入湯税	19,043	0.2	-	
（一般財源計）	36,343,897	55.4	34,292,256	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	29,182	0.0	29,182	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	1,184,205	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	1,051,721	1.6	63,386	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	420,980	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	9,040,827	13.8	-	-	合計	12,084,859	100.0	74,361	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	6,187,306	9.4	-	-	区分		平成23年度	平成22年度	
財産収入	220,792	0.3	42,727	0.1	徴収率 現・計	合計	97.4	90.1	89.9
寄附金	83,797	0.1	-	-	(%) 年・計	市町村民税	97.8	91.4	91.0
繰入金	900,505	1.4	-	-		純固定資産税	96.8	87.6	87.5
繰越金	838,672	1.3	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
諸収入	1,373,811	2.1	2,764	0.0	合計	8,075,771	実質収支		-1,129,345
地方債	7,986,159	12.2	-	-	下水道	2,333,227	再差引収支		-1,882,453
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	321,067	加入世帯数（世帯）		19,953
うち臨時財政対策債	2,425,059	3.7	-	-	病院	171,212	被保険者数（人）		37,914
歳入合計	65,661,854	100.0	34,430,315	100.0	工業用水道	125,194	被保険者 1人当り		84
					国民健康保険	1,529,305	保険税（料）収入額		129
					その他	3,595,766	国庫支出金		277
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	472,919	0.7	99	472,917	
総務費	7,367,351	11.5	1,028,190	4,600,081	
民生費	20,926,730	32.6	648,563	9,794,842	
衛生費	4,268,487	6.7	372,736	3,145,354	
労働費	337,583	0.5	-	21,513	
農林水産業費	4,487,574	7.0	1,414,635	2,368,335	
商工費	2,335,964	3.6	656,714	990,818	
土木費	5,578,987	8.7	2,412,211	3,477,382	
消防費	2,070,059	3.2	350,961	1,555,276	
教育費	6,614,399	10.3	2,389,270	4,549,472	
災害復旧費	263,634	0.4	-	45,426	
公債費	9,374,133	14.6	-	8,940,274	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	64,097,820	100.0	9,273,379	39,961,690	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	32,962,668	51.4	22,094,722	21,997,244	59.7
人件費	11,195,527	17.5	9,918,284	9,822,788	26.7
うち職員給	6,530,274	10.2	6,279,385	-	-
扶助費	12,393,008	19.3	3,236,164	3,234,256	8.8
公債費	9,374,133	14.6	8,940,274	8,940,200	24.3
元利償還金	9,368,673	14.6	8,934,814	8,934,740	24.2
内 うち元金	8,020,487	12.5	7,661,895	7,661,821	20.8
訳 うち利子	1,348,186	2.1	1,272,919	1,272,919	3.5
一時借入金利子	5,460	0.0	5,460	5,460	0.0
その他の経費	21,598,139	33.7	15,775,108	10,371,272	28.1
物件費	7,816,084	12.2	5,440,506	4,603,736	12.5
維持補修費	371,187	0.6	285,795	74,671	0.2
補助費等	4,062,423	6.3	2,864,071	1,236,051	3.4
うち一部事務組合負担金	11,480	0.0	11,480	11,480	0.0
繰出金	7,458,298	11.6	6,787,569	4,456,814	12.1
積立金	698,263	1.1	215,843	-	-
投資・出資金・貸付金	1,191,884	1.9	181,324	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,537,013	14.9	2,091,860	-	-
うち人件費	76,744	0.1	75,449	-	-
普通建設事業費	9,273,379	14.5	2,046,434	-	-
うち補助	3,963,253	6.2	172,698	-	-
うち単独	5,274,981	8.2	1,871,367	-	-
災害復旧事業費	263,634	0.4	45,426	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	64,097,820	100.0	39,961,690	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

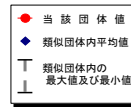
会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	64,865	63,343	1,522	1,381	790	80,818	
2	養護老人ホーム特別会計	274	271	3	3	0	6	
3	有線テレビ事業特別会計	469	432	37	37	111	0	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県唐津市

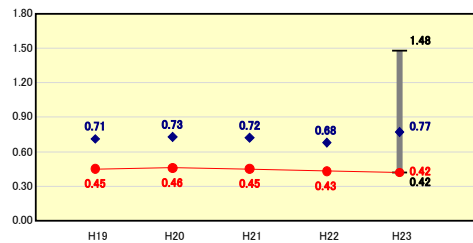
人口	129,544	人(H24.3.31現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
面積	487.48	km ²	通	結	実	実	赤	字	比	率
歳入	65,661,854	千円	算	算	公	債	費	比	率	18.0
歳出	64,097,820	千円	算	算	公	債	費	比	率	141.4
実収支	1,423,011	千円	市	町	村	類	型	H19	Ⅱ-1	H20
標準財政規模	36,643,839	千円	(	年	度	毎	)	H22	Ⅲ-1	H23
地方債現在高	80,823,524	千円							Ⅲ-1	H21
									Ⅲ-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.42]

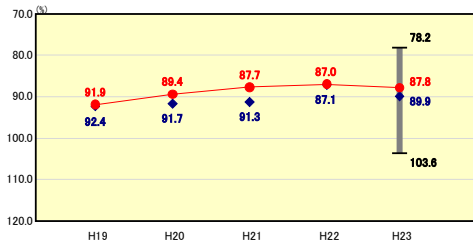


類似団体内順位 87/88 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 H19年度からの5年間は、0.42から0.46の間を推移しており、H23年度は0.42で類似団体中最低値となっている。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、歳入に対する市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、唐津市定員適正化計画に基づく退職者の不補充などによる人件費の削減、総合整備計画の実施計画に基づく事業の重点化などにより歳出抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

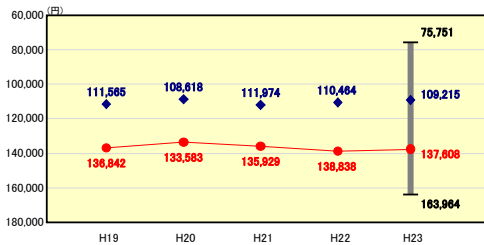


類似団体内順位 25/88 全国平均 90.3 佐賀県平均 87.9

経常収支比率の分析欄
 H19年度の91.9%からH22年度の87.0%にまでは比較的高い水準に向かい、年々改善してきたが、H23年度は87.8%となった。これは、臨時財政対策債の減額により、経常一般財源が減少したことが要因であり、人件費などの経常経費充当一般財源は徐々に減少してきている。今度とも、唐津市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努めるとともに、事務事業の点検、見直しなどの行い、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,608円]

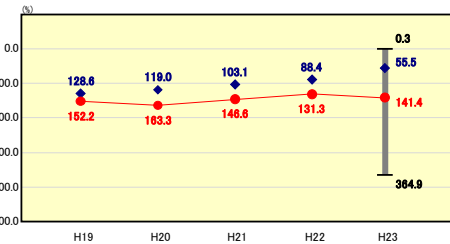


類似団体内順位 83/88 全国平均 119,477 佐賀県平均 116,106

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 H23年度の人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人あたりの金額は、全て減少しており、H22年度より1,230円減少して137,608円となっているが、類似団体平均を28,393円も上回っている。これは、1市6町2村の大型合併により、類似団体と比較すると職員数が多くなったためであるが、唐津市定員適正化計画に基づき、職員数、人件費ともに減少してきている。今後、適切な定員管理を図るとともに事務事業の見直しなどによる物件費の削減及び施設の統廃合による維持管理費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [141.4%]

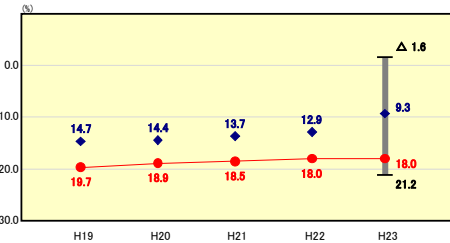


類似団体内順位 82/88 全国平均 69.2 佐賀県平均 43.5

将来負担比率の分析欄
 H23年度は、臨時財政対策債発行可能額の減額による標準財政規模の減少や標準財政需要額算入見込額の減少、また、公営企業債等繰入見込額などの将来負担額の増加により、141.4%とH22年度と比較して10.1ポイント上昇した。類似団体と比較しても85.9ポイントも上回っている。今後は、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るとともに、公共施設整備基金や財政調整基金などの充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.0%]

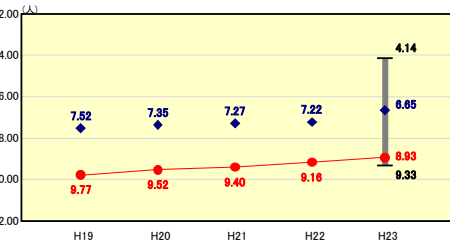


類似団体内順位 84/88 全国平均 9.9 佐賀県平均 12.8

実質公債費比率の分析欄
 H23年度は、臨時財政対策債発行可能額の減額により標準財政規模が減少したが、元利償還金も減少したため、18.0%とH22年度と同率となった。しかし、類似団体との比較では、8.7ポイント上回り、依然として低い水準にある。今度とも、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.93人]

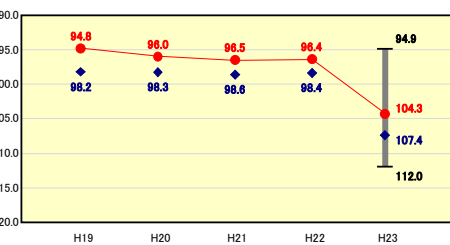


類似団体内順位 88/88 全国平均 7.17 佐賀県平均 7.48

人口千人当たり職員数の分析欄
 大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所・出張所を配置せざるを得ず、H23年度は類似団体平均を2.28人上回る8.93人となっている。これは、H19年度と比較すると、類似団体が4,087人減少に対し、0.84人の減少となっている。今後とも、唐津市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [104.3]



類似団体内順位 11/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 国家公務員の給与の時的限る措置がない場合のH23年度は96.4となり、H22年度と変わらないが、類似団体と比較すると3.1ポイント下回っている。今後とも、これまでと同様引き続き給与の適正化に努める。

(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

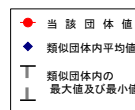
平成23年度

佐賀県唐津市

経常収支比率の分析

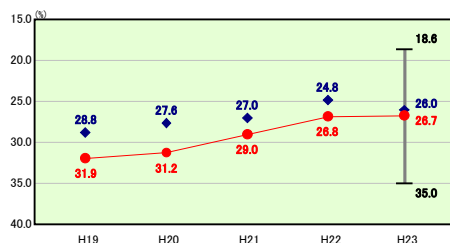
人口	129,544	人(H24.3.31現在)
面積	487.48	km ²
総人口	65,661,854	千円
総収入	64,087,820	千円
総支出	1,423,011	千円
標準財政規模	36,643,839	千円
地方債現在高	80,823,524	千円

実収支比率	-	%
実収支比率	-	%
実収支比率	18.0	%
実収支比率	141.4	%
市町村類型	H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1	
市町村類型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費



類似団体内順位
48/88

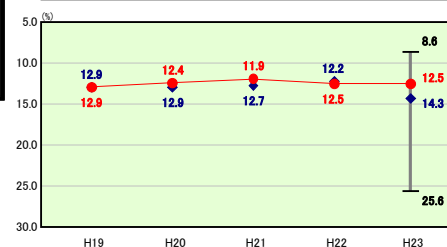
全国平均
25.4

佐賀県平均
24.8

人件費の分析欄

人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して多いため、H23年度の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より0.7ポイント高い26.7%となっているが、大型合併後の平成17年12月に唐津市定員適正化計画を策定し取り組んでおり、職員数の削減が計画を上回るペースで進んでいるため、H19年度と比較すると5.2ポイント減少している。今後も、更なる改善を図るため、施設管理形態の見直し、事務事業のアウトソーシング、新規採用の抑制などによる職員数の削減を行い、人件費の削減に努める。

物件費



類似団体内順位
25/88

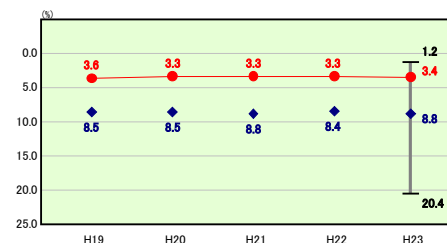
全国平均
13.1

佐賀県平均
11.3

物件費の分析欄

H23年度の物件費に係る経常収支比率は、H22年度と同率の12.5%となっており、類似団体より1.8ポイント低くなっている。今後も、唐津市財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。

補助費等



類似団体内順位
6/88

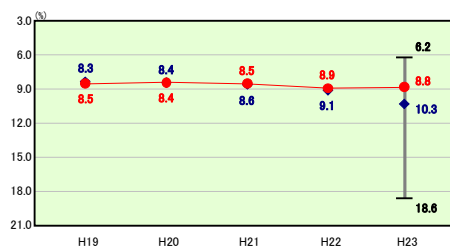
全国平均
10.1

佐賀県平均
10.1

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、H19年度の3.6%からほぼ横ばいの状況であり、H23年度は3.4%で類似団体平均を5.4ポイント下回っている。類似団体と比較して低い理由としては、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を直営で行うようになったためであるが、今後も、各種団体などに対する補助金について、過剰、不適当なものがないか十分精査し、見直しや廃止を行う方針である。

扶助費



類似団体内順位
23/88

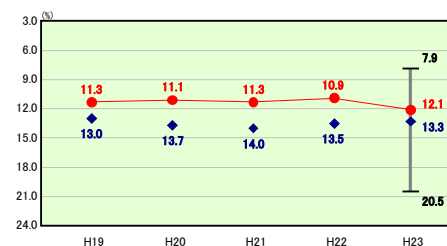
全国平均
10.5

佐賀県平均
8.6

扶助費の分析欄

H23年度の扶助費の決算額は子ども手当、生活保護費等の増加によりH22年度を上回ったが、充当する在庫支出金等が増加したため、扶助費に係る経常収支比率は8.8%となり、H22年度と比較して0.1ポイントの減少となった。類似団体と比較しても1.5ポイント下回っているが、今後とも、生活保護費の適正な執行や保育所の民間移譲などを進めていくことで、経費削減に努める。

その他



類似団体内順位
35/88

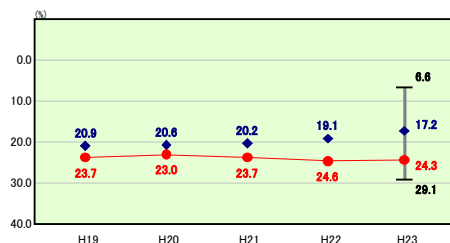
全国平均
12.2

佐賀県平均
14.3

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、H22年度より1.2ポイント増加しているが、類似団体平均と比較すると1.2ポイント下回っている。これは、その他のうち国民健康保険などの特別会計への繰出金の増加が要因である。今後は、保険料や使用料などの適正化による経営の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰出し金の抑制に努める。

公債費



類似団体内順位
83/88

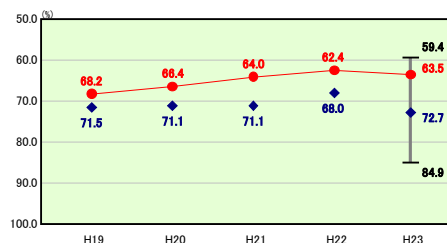
全国平均
19.0

佐賀県平均
18.8

公債費の分析欄

H23年度の公債費に係る経常収支比率は、一部の起債償還の完済等に伴い減少し、24.3%となった。しかし、類似団体平均と比較すると7.1ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。現在活用している地方債は、合併特例債など交付税算入額が大きいものが中心であり、実負担は軽減されているが、今後とも唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位
6/88

全国平均
71.3

佐賀県平均
69.1

公債費以外の分析欄

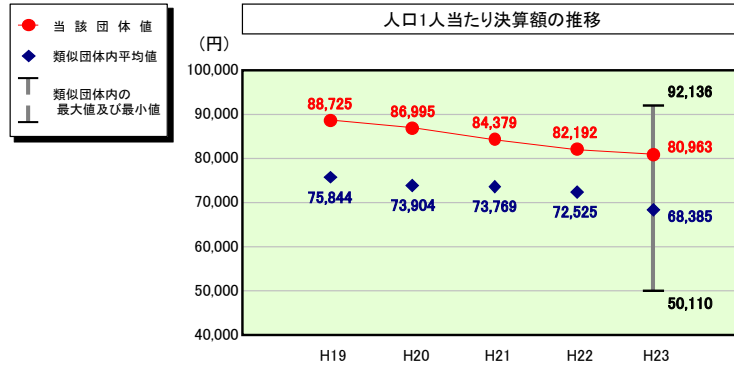
公債費以外に係る経常経費比率は、H22年度より1.1ポイント増加している。この要因については、各項目に記したとおりであるが、繰出金の増加が主な要因である。今後は、唐津市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努めるとともに、事務事業の点検、見直しなどを行い、各経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県唐津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



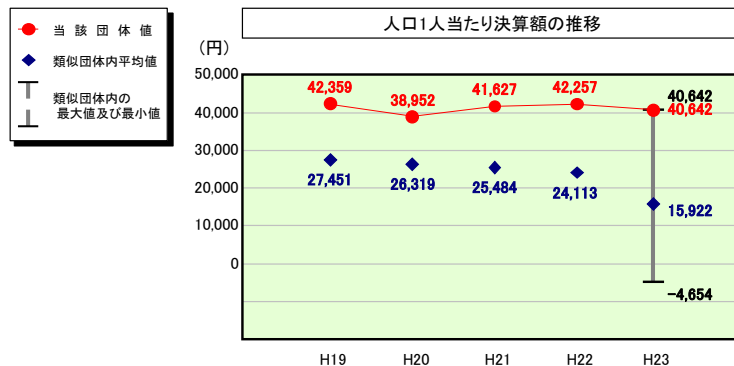
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,195,527	86,423	63,942	35.2
賃金 (物件費)	359,180	2,773	4,001	▲ 30.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	132	1	3,674	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	626	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	489,995	3,782	2,645	43.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	76,744	592	1,278	▲ 53.7
▲退職金	▲ 1,633,313	▲ 12,608	▲ 7,786	61.9
合計	10,488,265	80,963	68,385	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.93	6.65	2.28
ラスパイレズ指数	104.3	107.4	▲ 3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

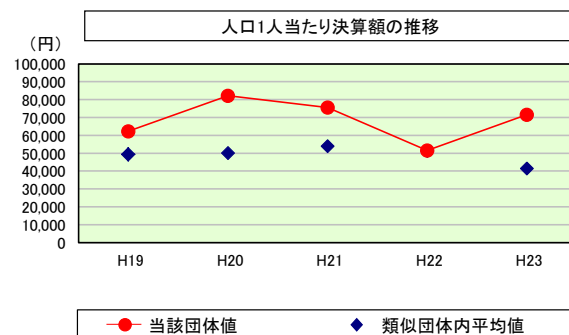


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,368,599	72,320	39,398	83.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,401,502	18,538	10,205	81.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,979	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	588,393	4,542	1,167	289.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,460	42	8	425.0
▲特定財源の額	▲ 433,859	▲ 3,349	▲ 7,533	▲ 55.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,665,140	▲ 51,451	▲ 29,346	75.3
合計	5,264,955	40,642	15,922	155.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

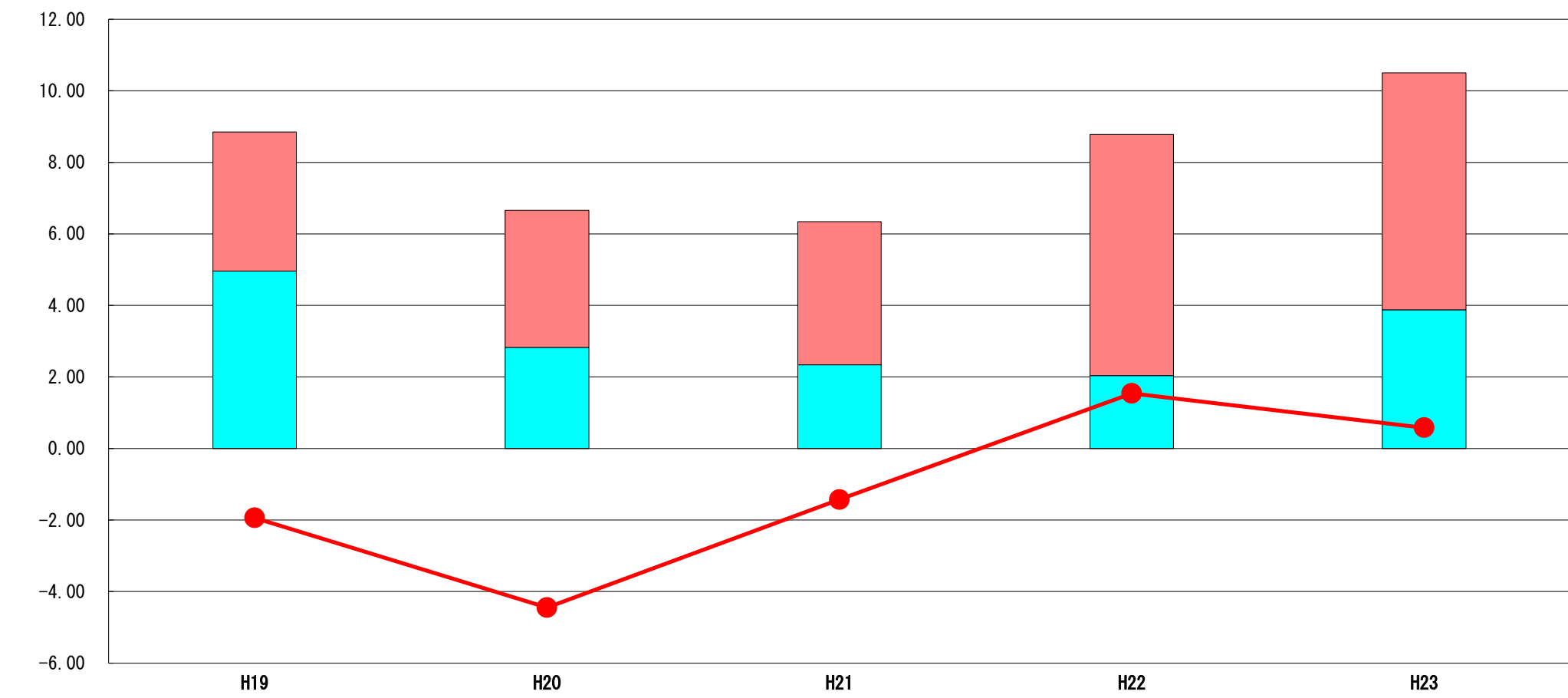
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	8,250,540	62,288	▲ 18.0	49,332	▲ 5.7	▲ 12.3
うち単独分	4,553,788	34,379	▲ 24.1	29,329	▲ 11.9	▲ 12.2
H20	10,826,567	82,183	31.9	50,068	1.5	30.4
うち単独分	7,267,365	55,166	60.5	30,080	2.6	57.9
H21	9,900,278	75,539	▲ 8.1	53,925	7.7	▲ 15.8
うち単独分	6,979,764	53,256	▲ 3.5	34,260	13.9	▲ 17.4
H22	6,718,869	51,574	▲ 31.7	51,263	▲ 4.9	▲ 26.8
うち単独分	3,457,737	26,542	▲ 50.2	29,061	▲ 15.2	▲ 35.0
H23	9,273,379	71,585	38.8	41,433	▲ 19.2	58.0
うち単独分	5,274,981	40,720	53.4	22,351	▲ 23.1	76.5
過去5年間平均	8,993,927	68,634	2.6	49,204	▲ 4.1	6.7
うち単独分	5,506,727	42,013	7.2	29,016	▲ 6.7	13.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
区分	財政調整基金残高	3.89	3.83	4.00	6.74	6.62
	実質収支額	4.96	2.83	2.34	2.04	3.88
	実質単年度収支	▲ 1.94	▲ 4.45	▲ 1.43	1.54	0.58

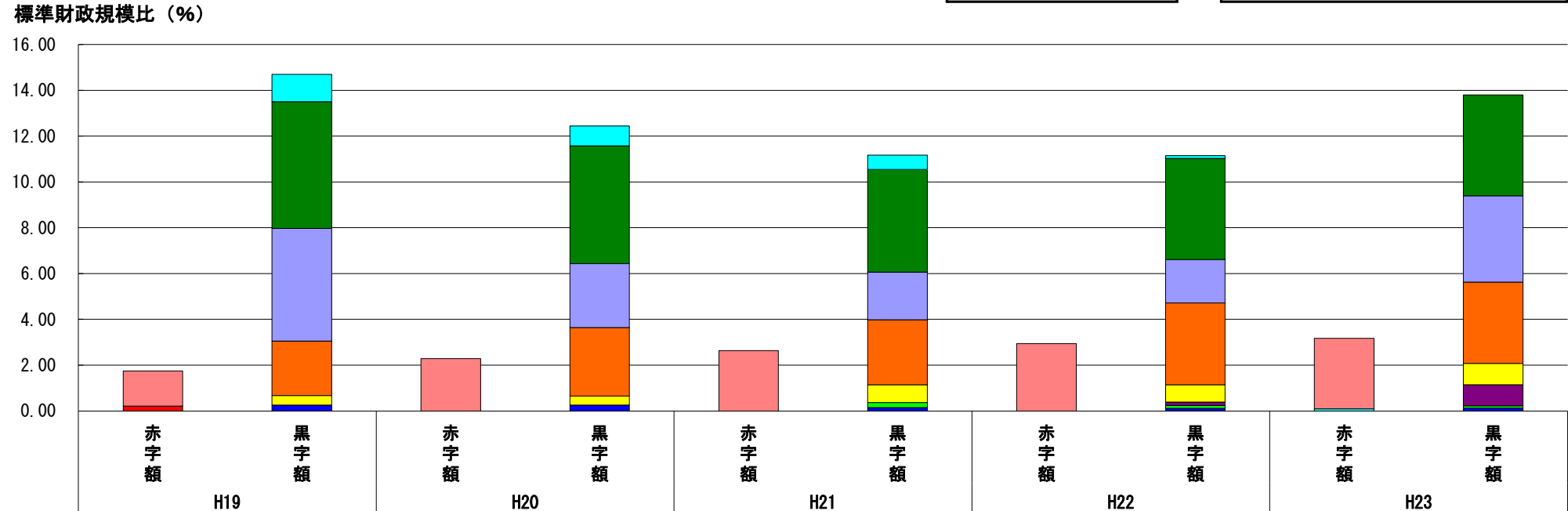
分析欄

財政調整基金については、唐津市財政計画に基づき積立を行っており、H23年度末現在高は、取崩し額の増加の伴いH22年度末を下回る2,427百万円となったが、計画は上回っている。実質収支額比率については、一般的に望ましいとされる3～5%範囲内の3.88%となった。実質単年度収支については、近年、改善してきていたがH23年度は、前記のとおり財政調整基金取り崩し額の増加により減少した。今後は、市税ほか歳入を確保するとともに、唐津市定員適正化計画に基づく退職者の不補充などによる人件費の削減、総合整備計画の実施設計に基づく事業の重点化などにより歳出を抑制し、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

佐賀県唐津市



標準財政規模比（%）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
	国民健康保険特別会計	▲ 1.54	▲ 2.28	▲ 2.64	▲ 2.94	▲ 3.08
	介護保険特別会計	1.20	0.86	0.62	0.12	▲ 0.09
	水道事業会計	5.53	5.14	4.49	4.42	4.40
	一般会計	4.92	2.80	2.08	1.89	3.77
	競艇特別会計	2.38	2.99	2.83	3.57	3.55
	市民病院きたはた事業会計	0.41	0.39	0.78	0.76	0.93
	北波多中央部開発事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.15	0.92
	有線テレビ事業特別会計	0.00	0.00	0.22	0.12	0.10
	その他会計（赤字）	▲ 0.21	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.26	0.26	0.15	0.12	0.13

分析欄

連結実質赤字比率については、近年、国民健康保険特別会計以外の全会計において黒字であったが、H23年度は介護保険特別会計においても赤字となった。一般会計全体としては黒字であり、黒字額は増加してはいるが、国民健康保険特別会計においては、毎年赤字を生じており、その額は増加傾向にある。今後は、各会計において、効率的な事業運営と経営の見直しや料金の適正化などを行い、財政の健全化に努める。

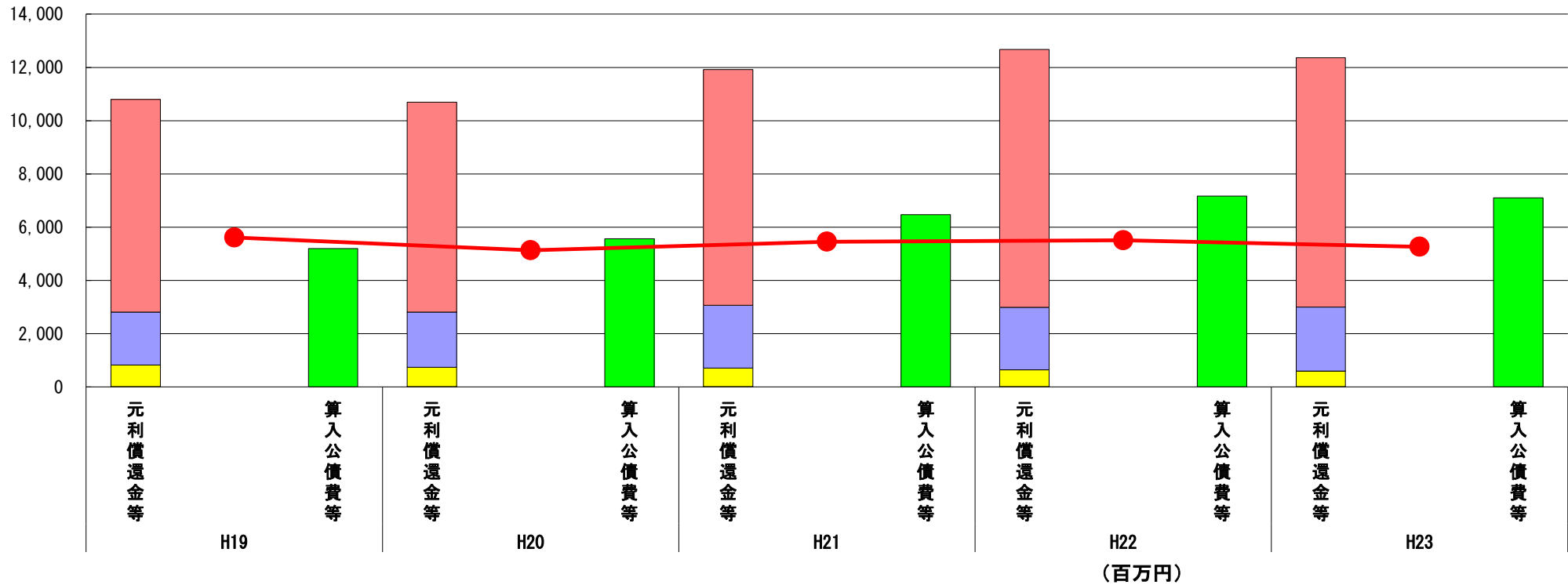
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県唐津市

（百万円）



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,996	7,882	8,857	9,690	9,369
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,985	2,083	2,354	2,347	2,402
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		816	722	701	635	588
	一時借入金の利子		5	8	5	4	5
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,191	5,564	6,465	7,169	7,100
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,611	5,131	5,452	5,507	5,264

分析欄

実質公債費比率の3年平均は、年々減少傾向にあり、H23年度は、H22年度と同率の18.0%となっている。分子のうち元利償還金については、一部の起債償還の完済等に伴い減少しており、分子全体としても減少している。また、現在活用している地方債は、合併特例債をはじめ、交付税算入額の大きいものが中心であり、実負担は軽減されている。しかしながら、数値を類似団体と比較すると依然として上回っており、今後とも、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

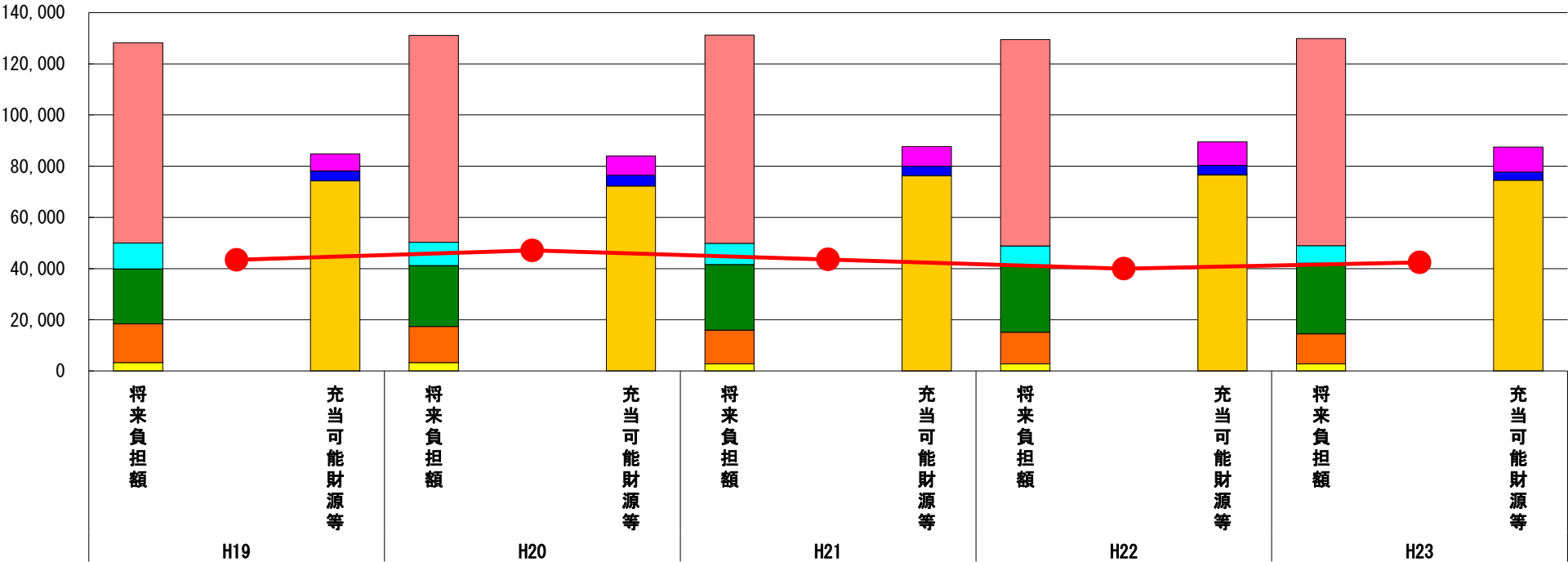
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		78,185	80,872	81,370	80,549	80,824
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,103	9,063	8,215	7,485	6,861
	公営企業債等繰入見込額		21,506	23,782	25,679	26,311	27,605
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		15,101	14,117	13,132	12,361	11,734
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,294	3,267	2,811	2,742	2,793
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,651	7,442	7,566	9,209	9,675
	充当可能特定歳入		3,842	4,368	3,696	3,620	3,286
	基準財政需要額算入見込額		74,279	72,195	76,360	76,682	74,458
(A) - (B)		将来負担比率の分子	43,418	47,096	43,585	39,936	42,398

分析欄

将来負担比率については、近年、減少傾向にあったが、H23年度は、141.4%となっている。これは、基準財政需要額算入見込額の減少、また、公営企業債等繰入見込額などの将来負担額の増加によるものである。数値を類似団体平均と比較しても依然として上回っており、今後は、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るとともに、公共施設整備基金、財政調整基金などの充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。